

トピックス

みんなが自分の利益を追求すると、結局みんな損をする？ ～社会や地域の課題に潜む社会的ジレンマ～

地球温暖化から市街地の渋滞まで、私たちの暮らす社会や地域には課題が山積しています。このような課題は、一人ひとりが行動を改めれば解消あるいは改善に向かう可能性が高いと考えられますが、実際にはそれほど容易ではありません。「自分ひとりくらい大丈夫だろう」と、みんなが考えてしまいがちからです。

今回は、社会や地域の課題を「社会的ジレンマ」と捉え、解決のためにどのような発想をすべきなのか、2人の研究者の意見をもとにご説明します。

1. 共有地の悲劇

「共有地の悲劇」という言葉をご存じでしょうか。この言葉は著名な論文¹からきています。簡単に説明しますと、まず、羊の放牧で生計を立てている村に共有地があり、村人は羊に自由に草を食べさせることができます。羊の数が多すぎなければ、草原は自然に回復します。しかし、多くの村人が、少しでも多く羊を飼い、羊から得られる利益を増やそうとすると、草原は荒廃し、誰も放牧ができなくなり、村人全員が不利益を被ります。



つまり、一人ひとりが自分の利益を最大化しようとすると、結局は自分を含む全員の利益が減ってしまう状態にあるといえます。このような状態は「社会的ジレンマ」と呼ばれています。

2. 至る所に存在する「社会的ジレンマ」

例えば、冒頭に例として挙げた地球温暖化について、一人ひとりにとっては、暑い日にはエアコンの設定温度を下げた方が快適です。しかし、みんながエアコンの設定温度を下げれば、化石燃料の消費量が増えて二酸化炭素の排出量が増加し、地球温暖化が進んでしまいます。また、市街地の渋滞の例では、公共交通機関よりもマイカーの方が快適と考え、みんなが市街地へ車で乗り入れると、渋滞が発生して結局みんなが快適に移動できなくなります。

このように、地球規模の課題から地域の課題に至るまで、社会的ジレンマは多くの課題に潜んでいます。しかしながら、一人ひとりにとってのベストな行動を無理やり変化させることは困難であるため、社会的ジレンマの解決は容易ではありません。

3. 社会的ジレンマ解決のアプローチと問題点

ここからは、社会的ジレンマに詳しい2人の研究者の意見をもとにご説明します。ひとり、京都

¹ Hardin, G.: The Tragedy of the Commons, Science, Vol. 162, 1968.

大学教授の藤井聡氏²、もうひとり、元・北海道大学教授の故・山岸俊男氏³です。

まず、藤井氏は人々の心理に訴える方策である「心理的方略」について、社会には社会的ジレンマの解決に協力的な人々と非協力的な人々が存在するが、非協力行動をとれば利益を得ることができるため、一部の非協力行動が社会全体に広がる「腐ったリンゴ効果」によって、協力行動が社会から駆逐されてしまうと言います。また、税制、法制等の賞罰システムである「構造的方略」については、人々が社会的ジレンマ状況下での行動を、社会的に望ましいかどうかではなく、自分にとって得か損かで判断するようになってしまうことや、賞罰システムの存在によって、かえって協力に向けた内発的な動機が低下することが問題点だと言います。

次に山岸氏の意見です。山岸氏はまず、教育によって愛他主義を育むやり方はうまくいかないと主張しています。なぜなら、教育の効果は人によってムラがあり、教育の成功した「純粋な」愛他主義者は、教育が失敗した「利己主義者」に搾取されてしまうからです。また、藤井氏の「構造的方略」に相当する「アメとムチ（賞と罰）」で解決しようとする、監視と統制のためのコストがかかりすぎてしまうこと、監視と統制のコストを誰が負担するのかという、二次的なジレンマが生じることが問題であると指摘しています。

4. では、どのような発想が必要なのか

(1) 公共心を活性化する

藤井氏は、原理的に人々の自由と権利を侵害する構造的方略を、人々が進んで待ち望むことがあり得ると主張しています。それは、人々が構造的方略（公共政策）の導入を決定した政治的、行政的な手続きが公正であると認識した時です。構造的方略が人々の自由を侵害するものであり、かつ万人に公平な状態が実現しなかったとしても、導入に至るプロセスが公正だと認識すれば、構造的方略に賛成する可能性は十二分に存在するのであり、このことは、これまでの研究成果からも裏付けられていると言います。

前提として、人々は必ずしも個人的な利益のみに配慮する存在ではなく、公共的な利益にも配慮する倫理的な存在であるということなのです。このため、自己の利益、短期的利益のみに配慮する人々の焦点を、より長期的、より公共的な利得に配慮するようにシフトさせる「公共心」の活性化が必要であると説いています。

(2) 「みんなが原理」が働きやすい環境をつくる

山岸氏は、適応論的な視点から、人間は社会的ジレンマを解決するために心を進化させてきたと考え、「みんなが原理」に着目した解決を提案しています。「みんなが原理」とは山岸氏の造語であり、「みんなが協力するなら喜んで協力する。しかし、みんなが協力しないのであれば、自分一人だけ協力するのは馬鹿らしい。」という、多くの人間のもつ傾向のことです。「みんなが原理」は直感的な心の働きであり、緻密な計算の結果ではありません。それに関わらず、これまでの研究成果から、徹底的に自己の利益を追求するよりも、「みんなが原理」に従って行動した方が、最終的には大きな利益を得られることがわかっていると言います。つまり、お互いに協力した方が、結局は自分の利益が大きくなることを、人間は直感的に理解しているということです。

そして、社会的ジレンマを解決するためには「みんなが原理」が働きやすい環境を整備することが必要であると主張しています。つまり、利己主義者が損をし、「みんなが主義者」が得をする「みんなが主義者」主体の社会をつくれば、人々は進んで協力行動をとるようになる言います。

5. 最後に

社会的ジレンマは、人々が自己の利益のみを追求している状態ですので、「人間は自己の利益を最大化する」という前提を置いてしまうと、解決策を見つけることはできません。しかしながら、今回ご紹介した藤井氏や山岸氏は、人間は本来協力的な行動をとり得る存在と捉えています。これらは単なる楽観的な精神論ではなく、社会心理学の研究から導かれた、人間や社会の性質を踏まえた、根拠ある主張です。もちろん、具体的な方策は簡単には見つかりませんが、2人の研究者の意見は、社会的ジレンマ解決の有効なヒントを与えてくれます。（主任研究員 加藤大輔）

² 藤井聡: 社会的ジレンマの処方箋 都市・交通・環境問題のための心理学, 経営科学出版, 2024.

³ 山岸俊男: 社会的ジレンマ「環境破壊」から「いじめ」まで, PHP 研究所, 2006.